平成2６年度第５回大阪府市文化振興会議　議事要旨

１　日　時　　平成2７年１月２０日（火）午後２時～３時３０分

２　場　所　　大阪府立国際会議場　会議室１００８

３　出席委員　橋爪会長、池末委員、井上委員、太下委員、佐藤委員（ＡＣ部会長）、西村委員、松尾委員、山川委員、山口委員、山下委員

４　議　題

（１）アーツカウンシル部会の取組みについて

（２）その他

５　議事概要

（１）アーツカウンシル部会の取組みについて

　○佐藤部会長から、資料１をもとに、アーツカウンシルから提言のあった新規事業の進捗状況について大阪府市文化振興会議に報告。主な内容は次のとおり。

　・これまでに、若手を中心とした芸術文化の関係者に声を掛け、新規事業の検討ミーティングを３回開催して、アーツカウンシルや府市も交えて議論した。

　・様々な意見があったが、大阪が陥っている負のスパイラルを解消するために、本事業が企画されたこと、また、アーティスト側もなぜ創造活動をするのか、文化を通じて大阪に何が出来るかといったことなど、認識の共有が出来たと思う。

　・フェスティバル型の事業ではあるが「フェスティバル」という名称がふさわしくないという意見が出てきている。

　・この新規事業を、府民が新しい文化と出会う場、課題解決や実験的な場として、継続的に実施し、PDCAをきかせて見届けていきたい。

○続いて事務局より説明。

　・予算はトータル6000万円を想定。3000万円は文化庁へ補助金（文化芸術グローカル化推進事業）を申請、府・市が各1500万円。

　・府市で実行委員会をつくって実施する構想である。

　・事業費の中に、プロモーション費用やPDCAサイクルを回すために記録の経費も盛り込む予定。

　・２０１５年は府市の水都大阪、光のルネサンス、大阪城400年祭など都市創造戦略を集大成して見せる「シンボルイヤー」と位置づけられ、観光、都市魅力などの部局も市中央公会堂を中心に多彩な事業を予定している。

　・集客事業が集中する中で、アーツカウンシル提案の「土台づくり」となる本プロジェクトが埋没しないよう、工夫が必要。

○委員から主なコメントは以下の通り。（→は佐藤部会長）

　・文化庁の文化芸術グローカル化推進事業の要項はどうなっているのか？　アーツカウンシルはこの事業に民間の関与は考えていないのか？

・「創造都市事業」「訪日外国人対応事業」などの事業区分があるが、「文化芸術地域活性化事業」の枠で申請している。人材の育成や、大阪の魅力的な芸術文化を発信、ワークショップやフォーラムを実施することで、府民が豊かな文化資源にふれる機会を増やすという企画内容で文化庁には申請。ただ、事業の具体的な中身はこれから公募で決めるため、困難な作業だった。（事務局）

→事務局などは公募の方針なので、民間になると思う。

・事業の柔軟性を担保する意味と、協賛金など民間資金の導入もできるよう、府市の直営でなく実行委員会形式を考えている。（事務局）

・若手の人材が育つという事業設計は大事だと思うが、それで大阪の文化がどう盛り上がっていくか、少し不安がある。

・パブリックビューイングなど、「みんなで集まる」ことへの欲求が高まっており、これらを集めて、統合し、波及させることが必要では。いま進めている事業案に関してはこれでいいが、「集まる」ことにもっと真剣に取り組むべき。大阪にこだわらず、外からの人も入れて「集まる」「場をつくる」「開く」が必要なのでは。

・実行委員会方式では思い切ったものができないと思う。全体プランをコンペで募り、選ばれたプロデューサーが自由に、役所では考えつかない面白い人を集めればいいのではないか。

　・検討ミーティングで皆が話していたのは、質の担保が困難ということ。市内に文化芸術センターがなく、専門職員もいないため、ノウハウの蓄積やプランの構築ができないことが一因。芸術文化行政の課題だと思う。

　・アートセンターで上演されるものは、全てクオリティが高いのだろうか？今、海外では、アーティストがそういう建物から離れ、外に活動の場を見出すのがトレンドとなりつつある。それなら空き地を借りたり、企業が場所を提供も出来るのでは。大阪にはそういうものはあるのか？

　・北加賀屋の千島財団では、自社の土地や建物を活用してやっている。

　・民間企業と協定を結んでやっていけばいいのではないか？企業にとっては、自社のイメージアップにもつながる。

　・我が社は日本でスプレー絵の具を売り出したいのだが、落書きなどの問題になっては困るとまだ売り出していない。正しい使い方の効果的なPRがあればと思っている。例えば、中之島GATEに大きな壁面を用意し、アーティストを募って描いてもらう。市民も参加して描き方を教えてもらう。企業としては、こういった製品を活用してくれる事業なら、材料の準備など協力がしやすい。

　・つい最近オーストラリアに行ったが、メルボルンでは裏通りの壁にまずアーティストがスプレーアートを描き、次に市民が動いて、食文化もからめて観光名所になった。まさに社会課題の解決。シドニーもこのスタイルを真似しはじめている。

　・今回の公募内容を聞き、大変なのではと感じた。個人ではなく組織として提案してもらい、３年は続けないと、一過性のイベントで終わってしまうだろう。

　・沖縄のアーツカウンシルで企画を募る際は、財団と協働してアーティストを組織化、団体・法人として活動の基盤をつくることを重視している。

・公募案件でパートナーとなるような団体・グループを発掘して、きちんと育てていかなければならない。

　・事業の目的が明確ならアイデアも方法論もたくさん出てくるが、10月の会議で配布された資料では、この事業の３年後の目的が見えてこない。沖縄は団体育成という具体的な目的があるから育成策が具体的に出てくるのでは。

・「負のスパイラル打破」へとにかく行政が動かないと、との狙いで出て来た事業である。（事務局）

　・「課題」と「目的」を混同しているのでは。「課題」の要因分析はしたのか？その要因に対しての策がなければ改善に繋がらず、計画がふわふわしたものになってしまう。

　・企業にとって問題と課題は違うもの。課題には、解決した後の「絵姿」がある。５年後、10年後の「大阪の姿」が描けていないからぼやけてしまう。そこを事業者に委ねるため、提案型事業にしたのだと思うが。

　・問題とは解決するもの。課題とは、あるべき目標に向かって高めて行くもの。課題を達成するにはビジョンの共有が必要だが、そこはどうなのか？

　・芸術文化のビジョンについては、大阪都構想にも出ていない。

　・そこは、次期の文化振興計画ということになるのでは。

　・数値目標や社会経済的目標についてはどうなのか？

　・予算要求や、文化庁への申請では、一部数値目標を掲げている。（事務局）

　・課題と目標を中長期的に設定できる専門家が必要。

　・アーツカウンシル設立時は、企画部会、調査部会の役割を果たす設計図になっていた。予算はどうなっているのか？統括責任者が自由に動ける環境づくりが必要。

・企画については、今回の事業案がひとつの成果だと考えている。調査については外部に委託する案も含め、検討中。（事務局）

→アーツカウンシルが次のステップに進むのか、それとも現行の審議会体制でやれる仕事のみやっていくのか、決断する時期だと思う。

・文化庁は2020年の五輪文化プログラムも念頭に、第４次基本方針の改訂作業中。

・文化プログラムをロンドン五輪なみの数、それを全国で展開するのなら、とても霞ヶ関だけではマネジメントできない。ロンドン五輪文化プログラムに大きな役割を果たした英国のアーツカウンシルは、縮小したとはいえ全英に４００人もの専門職員がいる「大企業」だ。日本で展開するなら、地方版・地域版アーツカウンシルしか解決策はないだろう。地方自治との関係など課題はあるが。

　・文化プログラムは、地域版アーツカウンシルのような専門家集団に委託していくことになるだろうが、文化庁的には審議会という組織形態には疑問を持っている。

　・文化プログラムの受け皿となる組織をつくるかどうか、地域サイドの判断のリミットは、2015年となる。（2020年文化プログラムは２０１６年のリオ五輪直後からスタートするため）。

　・今回の新規事業が２０２０年の助走となるためにも、アーツカウンシルの常勤化は重要だ。

　・文化プログラムを実現可能な団体を探し、育成し、また、そういう団体をつないでいく重要性を、本日の議論を通じて受け取った。また、そこへの予算や人員の重点的な投入が必要不可欠だと感じた。

（２）その他

　特になし。

（閉会）